

学位論文審査の要旨

		要 旨
学位申請者	大風 薫 【ジェンダー学際研究専攻 平成24年度生】	
論文題目	中年期未婚女性の経済資源と親支援役割 -二次データ分析から見る幸福度との関係の変化-	
審査委員	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">(主査) 教授 石井 クンツ昌子</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">教授 小玉 亮子</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">准教授 斎藤 悦子</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 2px;">教授 藤崎 宏子</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">教授 平岡 公一</div>	
インターネット 公表	<p>○ 学位論文の全文公表の可否 (可 ・ 否)</p> <p>○ 「否」の場合の理由</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>ア. 当該論文に立体形状による表現を含む</p> <p>イ. 著作権や個人情報に係る制約がある</p> <p>ウ. 出版刊行されている、もしくは予定されている</p> <p>エ. 学術ジャーナルへ掲載されている、もしくは予定されている</p> <p>オ. 特許の申請がある、もしくは予定されている</p> </div> <p>※ 本学学位規則第24条第4項に基づく学位論文全文のインターネット公表について</p>	<p>生涯未婚率の急速な高まりと未婚者のライフスタイルの多様化を背景として、中年期未婚女性の経済資源、親支援役割を規定する要因と幸福度との関連、そしてこの関係がどのように変化してきたのかを明らかにすることが本研究の主な目的である。筆者は Bengtson らの「世代間関係論」、Eaton らの「幸福度理論」、Thoits の「役割理論」を援用して、本研究の理論的モデルを構築し、このモデルから導き出した仮説を「消費生活に関するパネル調査」(家計経済研究所)の2004・2008・2012年度のデータ(n=2541名)を使用し、パス解析や潜在成長曲線モデルを用いた分析により検証した。</p> <p>主な結果として、未婚女性の資産は全時点において幸福度を高めていなかったが、自由裁量的支出は2012年時点で幸福度に正の影響があった。親への経済的支援については、2012年時点で本人の収入が正の影響を与えていた。親への経済的支援は、2004年時点では幸福度への有意な影響は見られないが、未婚期間が長期化する中で経済支援をすることは幸福度を高めていた。反対に、親への世話的支援は未婚が継続する間に幸福度を低下させていた。</p> <p>本審査委員会は平成27年12月2日、平成28年1月13日、2月8日に開催された。これらの審査委員会において、先行研究が少ない課題に取り組んでいることは十分評価されたが、援用した理論に関する議論が不足気味であること、経済資源と親支援役割の概念を明示すること、ウェルビーイングではなく幸福度を検証していることを全面的に提示する必要があること、二次データ分析の限界を論文の中で早目に言及するなどのコメントと提案があった。再提出された論文は委員の指摘に基づいて大幅な書き直しが行なわれ、審査委員会全員のコメントに対応した結果、かなりの改善が認められた。</p> <p>審査委員会は、学際的な理論を用いてオリジナルな包括理論を構築したこと、理論から派生した仮説を信頼性の高いパネルデータを用いて検証したこと、パネルの特徴を活かした高度な統計分析を行なったこと、未婚女性の多様なライフスタイルを明示できたこと、教育面や政策面での重要なインプリケーションを導き出したことなどについて、本研究の意義を認めた。</p> <p>公開発表会は平成28年2月29日に行なわれ、発表は非常によく整理され、全ての質問に対して申請者は適切に応答した。審査委員会は本論文が、本学大学院人間文化創成科学研究科の博士の学位の水準に十分達していることを認め、合格とし、博士(社会科学)Ph.D. in Social Sciencesの学位を授与することを全員一致で決定した。</p>

